

琉球大学学術リポジトリ

社会体育指導者認定制度に関する研究： 地域スポーツ指導者の比較分析

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学教育学部 公開日: 2007-08-08 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 並河, 裕, Namikawa, Yutaka メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/1354

社会体育指導者認定制度に関する研究

—— 地域スポーツ指導者の比較分析 ——

並河 裕*

A Study on Authorization System of a Qualification of Sports Leaders in Community.

—— Comparatively Analysis of Sports Leaders in Community ——

Yutaka NAMIKAWA*

ABSTRACT

The purpose of this research was to analysis in comparison to sports leaders in community that obtained a license by mean of a differnt acquisition method.

Anaiysis of date was made by Hayasi's Quantification Theory (II) which categories both a man and an item, and both quantative and qualitative elements simultaneously.

Twenty-five items which cnstisted of such elements as demographic elements, relating to sports leaders' guidance action, and thier cncsciousness were employed as explanatory.

128 sports leaders was selected a subject of this research (male 96: female 32). Subjects were divided two groups. First group is sports leaders who acquired a qualification by attend a regular class association (A group). Next group is sports leaders who acquired a qualification by shift a conventional qualification (B group).

Main results may be summarized as follows :

1. Discriminant analysis among sports leaders was conducted according to the explanatory variables created in the research. The results showed that correlation ratios differed with ages, years of sports guidance.

2. The examination on the contribution strenght of individual elements was coducted by partial correlation. The results showed that main elements discriminating between A group and B group were sports medical science, an estblishment of a system that a qualification effectively can utilize, and ages.

I. はじめに

近年、人々の健康に対するニーズの高まりと共に、生涯スポーツの振興が注目されるようになってきている。さらにスポーツの商業化や大衆化の広がりによってスポーツ人口の増加やそれに伴う社会体育指導者の養成や資格制度に関する問題が活発に取り組まれるようになってきた。

生涯スポーツの振興を考える上でクローズアッ

プされる問題は指導者に関することであり、指導者の指導行動や役割及び活動状況に関する研究が報告されている^{2-8) 15) 17) 18) 22)}。しかし、最近の公共スポーツ施設はもとより、急増する商業スポーツクラブやフットネスクラブなどでは指導者の量的な確保はもちろん指導者の資質の向上さらに身分的保証や社会的地位の確立等は深刻な問題となっている。

このような背景の中、文部省（地域スポーツ指

*Phys. Edus., Coll. of Educ., Univ. of the Ryukyus

導者、競技力向上指導者、商業スポーツ指導者、スポーツプログラマー)、厚生省(健康運動指導士)、労働省(ヘルスケア・トレーナー)をはじめとする国の関係省庁が、ここ数年来社会体育指導者の養成と資格制度を確立し多くの指導者が誕生している。従来、社会体育指導者の養成は民間の機関がその役割を果たしてきた。しかし、身体活動者の増加しかもその年齢層が幼児から高齢者まで幅広くってきていることから、運動の目的や内容は多種多様になってきている。これらのニーズに対応するためには指導者の資質の向上さらにそれに伴う社会的地位の確立等が必要であり、公的機関による社会体育指導者の資格認定制度が確立し現在に至っている。

しかし、これらの公的機関による資格認定制度は発足から日が浅くまだまだ社会的地位を得ているとは言い難い多くの問題を抱えている。

これまでの指導者の資格制度に関する研究としては、資格制度の国際的比較⁹⁾、養成カリキュラムに関する研究¹²⁾¹⁰⁾²⁵⁾、指導者の養成及び活動状況に関するもの¹⁾¹⁴⁾¹⁹⁾がみられる。しかし文部省の社会体育付与制度を例にとると、新しい資格認定制度による講習カリキュラムを受講して資格を取得したものや、従来の資格(スポーツ指導員、トレーナー)から資格移行講習会を受講して資格を取得した人々が一つの資格(地域スポーツ指導者)を保持しているのが現状であり、異なる資格取得方法による意識の違いが存在するのではないかと考えられる。

そこで本研究では、文部省の社会体育付与制度によるC級地域スポーツ指導員に焦点を当て、正規の講習会を受講して資格を取得したものと、従来の資格から移行講習会を受講して資格を取得したものを比較検討することによりそれぞれの特性や意識の差異を明らかにすることを目的とする。

II 研究の方法

1. 調査の方法

沖縄県体育協会に登録されているC級地域スポーツ指導者を対象に質問紙法によるアンケート調査を郵送法により実施した。対象者の内訳は、正規講習会による資格取得者(以下、正規取得者

とする)119名と資格移行講習会による資格取得者(以下、移行取得者とする)150名の合計269名である。調査票の配布と回収は平成5年7月上旬から同年10月下旬に実施した。その回収率は正規取得者57名(47.9%)、移行取得者71名(46.7%)、全体で有効回答数128名(47.5%)であった。調査に用いられた項目は、日本体育協会)が実施した「我が国の指導者の養成システムに関するアンケート調査」に用いられた調査項目を援用し、独自の項目と合せて作成した。それらの内訳は、基本的特性及び運動活動経験に関するもの9項目、資格取得に関するもの2項目、講習内容に関するもの18項目、さらに資格取得後の指導活動状況に関する26項目と文部省の資格認定化及び指導信条に関する11項目の計66項目を設定した。尚、本研究の目的に合せこれらの項目から正規取得者と移行取得者の分析には、基本的特性、運動経験、指導行動に関する項目を合せて9項目、次に指導者資格の有益性に関する5項目、さらにカリキュラムに関する7項目、そして資格認定制度に関する4項目をあわせ計25項目を選定した。

2. 分析方法

分析方法は、調査項目全体の把握を単純集計及びクロス集計に求め、正規取得者と移行取得者の特性の差異を比較検討するために定性データの判別分析の手法である林の数量化理論第II類を適用した。外的基準を正規取得者群(以下、正規取得者群とする)と移行取得者群(以下、移行取得者群とする)の2群とし、説明変数としては25変数(総カテゴリ数80)を選定した。尚、統計処理にはパーソナルコンピュータ用ソフト(マルチ統計)を使用した。

III 結果及び考察

1. 調査概要について

まず、分析にもちいた項目(25変数)と外的基準(正規取得者群、移行取得者群)との関連をクロス集計から考察していく。表1はクロス集計による χ^2 検定の結果を示したものである。

基本的な特性としての性別、年齢、職業、さらに運動経験を資格取得別にクロス集計した結果、

表1 外的基準と各要因との χ^2 検定の結果

要因群	カイ自乗値	df	P-値	
性別	0.0020	1	0.9642	
年齢	15.1168	4	0.0045	**
職業	3.8506	7	0.7968	
運動経験	0.0039	1	0.9504	
指導の形態	4.7183	2	0.0945	
指導年数	14.7888	4	0.0052	**
対象者の競技レベル	2.0880	4	0.7196	
あなた自身の指導のタイプ	1.4653	2	0.4806	
指導信条	0.1010	1	0.7507	
カリキュラムの充実度	2.5331	1	0.1115	
指導上での資格の有益度	0.8589	4	0.9304	
スポーツ指導に対する周りの態度	4.0636	3	0.2547	
他のチーム・クラブを指導する機会	2.2920	3	0.5141	
指導しやすくなったか	1.2571	2	0.5334	
指導の機会は増えたか	4.3587	1	0.0368	*
スポーツ生理学1	0.4075	2	0.8157	
スポーツ医学1	0.8585	2	0.6510	
地域におけるスポーツ行政1	0.0375	2	0.9814	
スポーツ生理学2	6.6084	2	0.0368	*
スポーツ医学2	9.3340	2	0.0094	**
地域におけるスポーツ行政2	5.0451	2	0.0803	
講習会・研修会に出やすくなる	2.4421	2	0.2949	
指導の機会を多く与える	0.4295	2	0.8067	
資格の生きる制度をつくる	2.4975	2	0.2869	
経済的裏付の着手	1.8394	2	0.3986	

(注) *** $p < 0.01$, ** $p < 0.05$
 スポーツ生理学1 --- スポーツ生理学の理解度
 スポーツ生理学2 --- スポーツ生理学の有効性
 スポーツ医学1 --- スポーツ医学の理解度
 スポーツ医学2 --- スポーツ医学の有効性

男女の比率は全体で男子75%、女子25%であった。職業は教員、公務員、会社員が大部分をしめ全体の68.8%を占めている。さらに運動経験においては「経験がない」と回答しているのは全体の1.6%に過ぎなかった。これらの項目には正規取得群と移行取得群に差はみられなかった。しかし、年齢において正規取得群と移行取得群間に χ^2 検定による1%水準の有意差が認められた。すなわち、正規取得群の年齢構成は移行取得群と比較すると20代が極端に少なく30代、50代が多いという傾向がみられた。

指導者の指導形態及び指導年数では、正規取得群は「間接的な世話役」と回答したものが移行取得群よりも多く、さらに指導年数も5年以下の者が多いという結果であり、 χ^2 検定の結果5%水準で有意差が認められた。このことを年齢構成の結果と合せてみると、新しい資格付与制度の発足により各スポーツ競技団体がその受講者を選ぶとき

に、指導経験は少ないが従来所属する団体において間接的な仕事に従事してきた人達に新しい資格を取得させようとしたとも考えられる。

対象者の競技レベルは「県大会レベル」が28.2%、「市町村大会レベル」25.6%と全体の半数をしめており、「その他」が26.5%、「全国大会レベル」11.1%、「地域ブロックレベル」が8.5%であった。

また、指導者に自分自身が考える指導者のタイプ及び日頃の指導実践において指導上信条の有無を回答してもらったところ、知識や技術及びルールを大切にするという回答が45.9%と最も多く、次に人間関係や仲間づくりを大切にすることが39.3%、そしてレクリエーション的活動を大切にすることが14.8%であり、運動学習を主体に運動を指導している様子が伺える。

指導上になんらかの信条を持つと回答したものは全体で63.4%もあり、これは他の調査報告よりも

高い値であった。

次に、講習会で受講するカリキュラムの充実度と資格を取得することによって指導者の社会的状況がどの様に変化するかを指導者自身に回答してもらったところ、カリキュラムの充実度に2群間に5%水準で有意差が認められ、カリキュラムが十分であると回答したものが正規取得群の方が多という結果であった。しかし、正規講習会と移行講習会とではもともと受講科目や受講時間等が異なるため、当然の結果とみることが出来る。

「指導上での資格の有益度」に対して、「非常に役に立つ」と「少し役にたつ」を合せると約半数で、「全く役に立たない」、「あまり役に立たない」を合せると25%であり、全体の半数が資格に対してなんらかの有益性を認めているという傾向がみられた。日頃の指導活動に対しての周りの態度、つまり指導活動に対して理解を示したりそのための協力をしてくれるかという質問に対しては7割近くの者が「理解があり協力してくれる」と回答している。そして他のチーム・クラブを指導する機会があるかどうかという問には全体の半数が「ほとんどない」と回答している。また文部省の資格認定制度の導入により指導面及び指導の機会にどのような変化がみられたのか。そこでは、資格認定により指導者しやすくなったと考えているものは10%弱と非常に少なく、さらに指導する機会が増えたと回答したのも同様であった。このように資格認定制度の社会的効果は指導者の意識面においてはまだまだ発揮されていないのが現状と考えられる。

講習カリキュラムに関する項目については、本研究が正規取得群と移行取得群の比較検討を主体としているため両群に共通の科目3科目を選定した、すなわちスポーツ生理学、スポーツ医学、地域におけるスポーツ行政である。まず、これらの科目の理解度について、「よくわかった」と回答しているものが45%から52%と「よくわからなかった」が13%から15%であり、およそ全体の半分がカリキュラムの内容は理解しやすいと答えている。なお、正規取得群と移行取得群に差は認められなかった。次に、カリキュラムの内容が実際の指導面で役に立ったかどうかについては、「役に立つ」と回答したものはスポーツ生理学とスポー

ツ医学に多く、それぞれ65.5%、67.2%であった。スポーツ行政においては、「役に立つ」は29.7%と、「あまり役に立たなかった」の31.4%よりも少なかった。群間の比較では、スポーツ医学に正規取得群と移行取得群間に5%水準で有意差が認められ、移行資格取得者は「あまり役に立たなかった」と回答したものが正規資格取得者よりも多いという傾向が認められた。統計的に有意ではなかったがスポーツ生理学にも同様の傾向がみられた。

これからの資格制度の中で、より良い指導者の養成に必要なことはなにか。指導者自身の経験から回答してもらったところ、「講習会・研修会に出やすくする」が76.6%、そして「指導の機会を多く与える」は55.6%、さらに「資格の生きたりする制度をつくる」が74.8%、と指導者は自らの能力・知識を向上させるための講習会や研修等を希望するなかで、それらに参加できないなんらかの個人的及び社会的要因を取り除いてくれることを新しい資格制度に期待をしていると考えられる。

2. 正規取得者と移行取得者の比較

文部省認定による地域スポーツC級指導員の資格を取得するうえで、異なる資格取得方法によりそれぞれの特性及び意識にどのような差異が生じているのかを明らかにするため、外的基準を正規の講習会を受講して資格を取得した群(正規取得群)と従来の資格から移行講習会を受講することで資格を取得した群(移行取得群)の2群とし、説明変数を25、総カテゴリ数80として林の数量化理論第Ⅱ類を適用して分析した。結果は以下のとおりである。

まず全体の分析の精度を示す相関比が 0.9019 、判別率 97.8% と、この種の分析手法においては非常に精度が高いと考えられる。そして、外的基準の各群におけるサンプルスコアの平均と分散及び標準偏差を表2に示した、さらに各群におけるサンプル得点の累積構成比を図1に示した。表2及び図1からも両群の判別制度は非常に高いと判断される。

次に各要因のカテゴリースコアのレンジ幅及び偏相関係数から外的基準に影響を及ぼしている規定力とその方向をみていくことにする。各要因

表2 各群におけるサンプルスコアの統計量

	平均	分散	標準偏差
正規取得者	0.4244	0.0456	0.2136
移行取得者	-0.3890	0.0308	0.1754
全体	0.0000	0.2030	0.4505

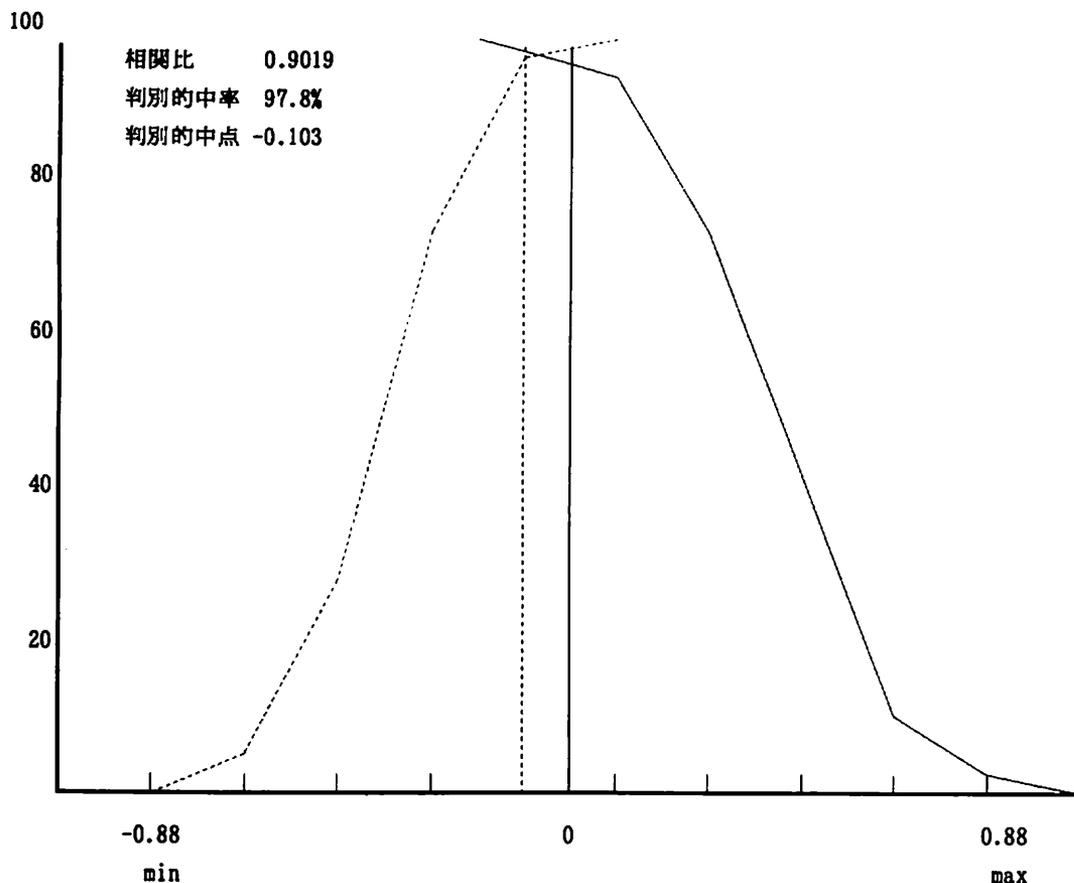


図1 サンプルスコアの累積構成グラフ

群におけるカテゴリースコアのレンジ幅と偏相関係数を表3に示した。表3をみると各要因のレンジ幅と偏相関係数の順位が異なる結果となっている。このことは数量化第Ⅱ類の分析においては、あるカテゴリーの反応に極端にすくない回答がみられる場合この様に規定力の順位と偏相関の順位にばらつきがみられることがあると云うことに原因しているのではないかと考えられる。そこでレンジ幅と偏相関の整合性を持たせるため、偏相関係数の上位10位までを分析の対象にし、その結果

を表4に示した。そして、外的基準に対しての規定力順位を偏相関係数に求め、さらにカテゴリースコアのレンジ幅によって外的基準に影響を及ぼしている方向性を検討することにした。

偏相関係数からみた外的基準への規定力順位では、第1位が「スポーツ医学の有効性」、2位は「資格の生きる制度をつくる」、3位が「年齢」、4位が「地域におけるスポーツ行政の有効性」、5位が「指導しやすくなったか」であり、さらに6位が「対象者の競技レベル」、7位「指導信条」、8

表3 各要因のカテゴリースコアのレンジ幅及び偏相関係数

要 因	レンジ幅	偏 相 関 (順 位)
職業	1.0602	0.4916
年齢	0.7885	0.6803 (3)
資格の生きる制度をつくる	0.7067	0.6857 (2)
スポーツ生理学1	0.6822	0.5337 (9)
指導上での資格の有益度	0.6735	0.3873
地域におけるスポーツ行政2	0.6579	0.6689 (4)
指導しやすくなったか	0.6548	0.5963 (5)
運動経験	0.6107	0.3392
スポーツ医学2	0.6079	0.7169 (1)
スポーツ生理学2	0.5435	0.5367 (8)
スポーツ医学1	0.5259	0.5330 (10)
指導年数	0.5242	0.4723
対象者の競技レベル	0.5000	0.5520 (6)
他のチーム・クラブを指導する機会	0.4526	0.4855
スポーツ指導に対する周りの態度	0.3798	0.3407
講習会・研修会に出やすくなる	0.3695	0.3654
指導信条	0.3323	0.5392 (7)
地域におけるスポーツ行政1	0.2525	0.2870
性別	0.2439	0.3444
指導の機会を多く与える	0.1800	0.2367
指導の形態	0.1582	0.1589
指導の機会は増えたか	0.1459	0.1555
経済的裏付の着手	0.1241	0.1843
あなた自身の指導のタイプ	0.1151	0.2171
カリキュラムの充実度	0.0612	0.0974

表4 偏相関係数第10位までの要因群

要 因 群	レンジ幅	偏 相 関 (順 位)
スポーツ医学2	0.6079	0.7169 (1)
資格の生きる制度をつくる	0.7067	0.6857 (2)
年齢	0.7885	0.6803 (3)
地域におけるスポーツ行政2	0.6579	0.6689 (4)
指導しやすくなったか	0.6548	0.5963 (5)
対象者の競技レベル	0.5000	0.5520 (6)
指導信条	0.3323	0.5392 (7)
スポーツ生理学2	0.5435	0.5367 (8)
スポーツ生理学1	0.6822	0.5337 (9)
スポーツ医学1	0.5259	0.5330 (10)

位「スポーツ生理学の有効性」、そして「スポーツ生理学の理解度」が9位、「スポーツ医学の理解度」が10位であった。このように外的基準に規定力を持つ上位10傑に指導者制度に関わる要因が5要因を占めている。その中で講習カリキュラムの有効性が正規取得群と移行取得群との判別に強

く影響している要因として上げることができると考えられる。クロス集計による分析において述べたように移行取得群はカリキュラムの有効性に不安を抱くものが正規取得群に較べ多いと考えられる。

次に、各カテゴリースコアの方向と強さから

両群を比較すると、正規取得群の判別に最も強く影響を及ぼしているのは「年齢」の「20～25才」であり、次に「スポーツ医学の理解度」の「よくわからなかった」、さらに「地域におけるスポーツ行政の有効性」の「役に立たなかった」であり、そして「スポーツ生理学の有効性」の「どちらともいえない」であった。(図2-1、2-2参照) また移行取得群に最も強く影響を及ぼしているのは「指導しやすくなったか」の「しやすくなった」であり、次に「資格の生きる制度をつくる」の「や

や賛成である」、そして「スポーツ生理学がよくわからなかった」と続いている。この結果とクロス集計の結果を合わせると、正規取得群には20代の年齢層が非常に少ないことや講習カリキュラムの内「スポーツ医学の理解度」が低く、さらに「地域におけるスポーツ行政の有効性」に対して「どちらともいえない」と回答しているものが多いことが大きく判別に寄与しているものと考えられる。移行取得群の判別には、資格制度の確立により指導がしやすくなったことや資格の生きる制度

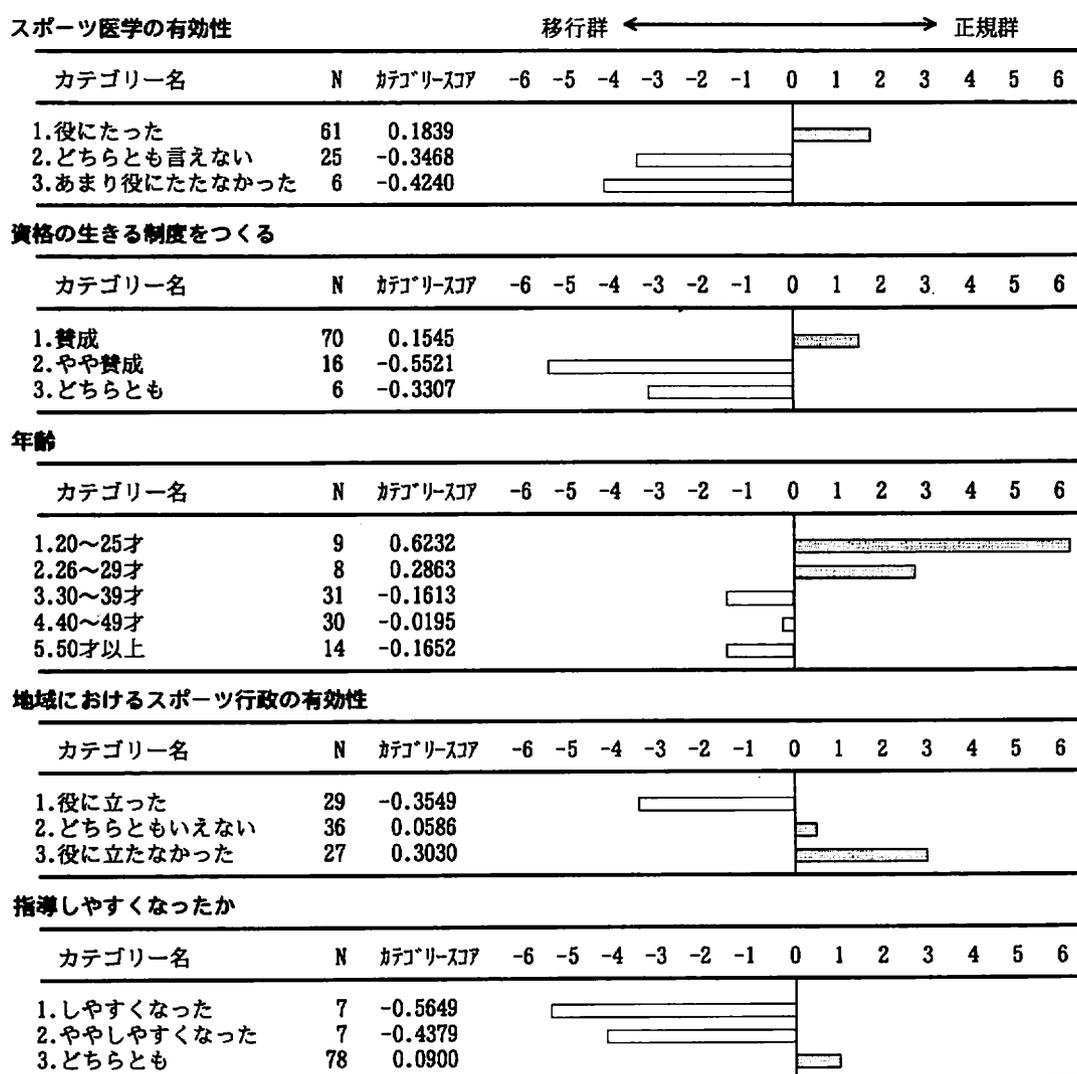


図2-1 2類分析の結果(その1)

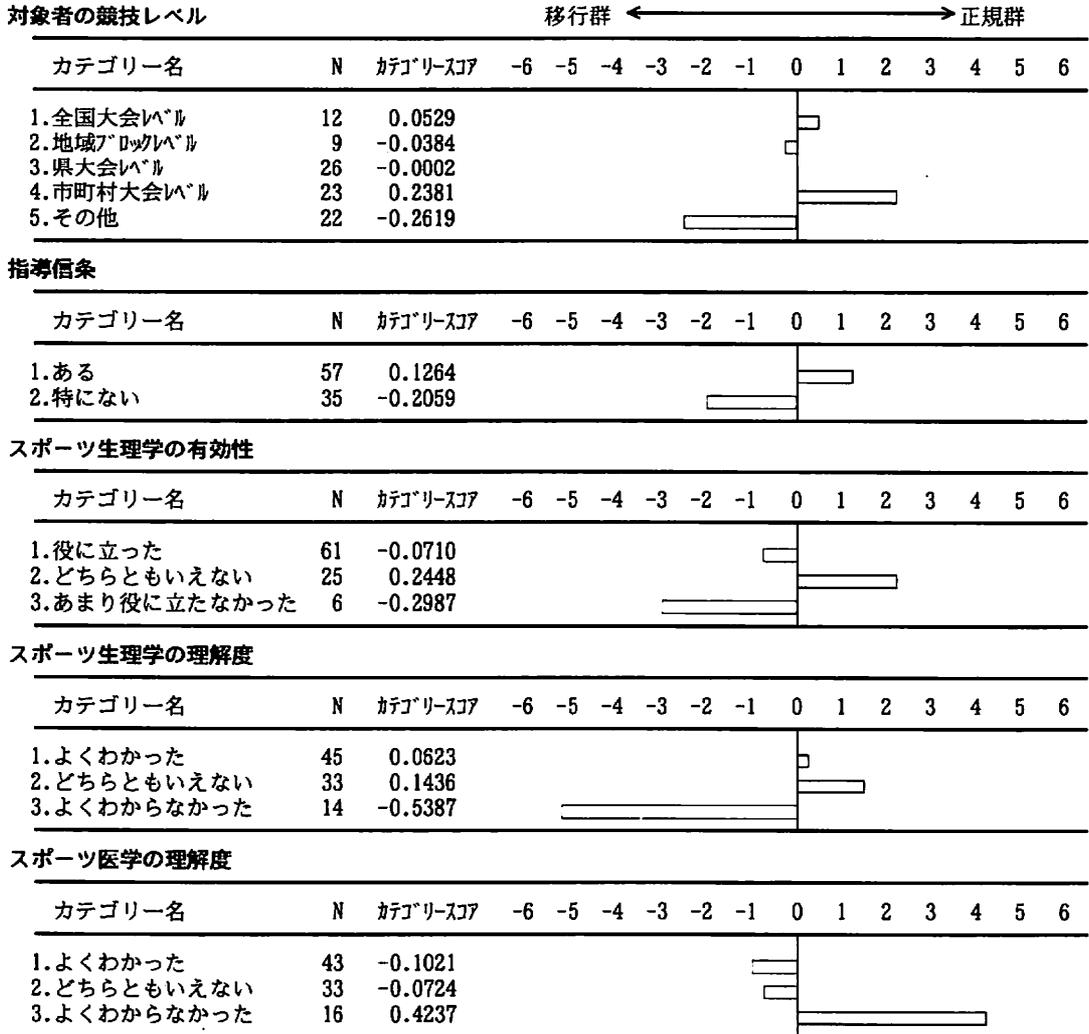


図2-2 2類分析の結果(その2)

をつくることにやや賛成であること、スポーツ生理学の理解度が低いことが強く影響を及ぼしているものと考えられる。

以上これまでの結果をふまえ、新しい社会体育指導者認定制度の中で、資格の取得方法が異なる指導者間の特性及び意識の違いをまとめてみると、これまで正規の講習会を経て資格を取得した指導者は比較的高い年齢層であり、講習カリキュラムの理解度では正規群と移行群間に差はみられ

なかったが、カリキュラムの有効性ではクロス集計による分析においても有意差が認められ、さらに判別分析からも、移行群が正規群に較べ特にスポーツ生理学やスポーツ医学の指導上での有効性に否定的意見を持つものが多いという結果であった。またこれからの指導者制度に対しては、移行群の方がより資格の生きる制度の確立を望んでいるという結果を示した。

IV まとめ

本研究は、社会体育指導者認定制度が定着した現状の中、異なる資格の取得方法により資格を得た指導者間の特性及び意識の差を明らかにすることを目的として、文部省資格付与制度のC級地域スポーツ指導員の内、正規の講習会を経て資格を得たものと従来の指導員の資格から移行講習会を経て資格を得たもの計128名を対象に分析を試みた。結果は以下に示すとおりである。

- 一、年齢において正規取得群と移行取得群間に χ^2 検定による1%水準の有意差が認められた。すなわち、正規取得群の年齢構成は移行取得群と比較すると20代が極端に少なく30代、50代が多いという傾向がみられた。
- 一、指導年数において、正規資格取得者は5%水準の有意差で移行資格取得者よりも5年以下の者が多いという結果であった。
- 一、講習カリキュラムの有効性については、7割近くの指導者が役に立つことを認めているが、移行群に否定的意見を持つものが多いという結果である。
- 一、偏相関係数からみた外的基準への規定力順位では、第1位が「スポーツ医学の有効性」、2位は「資格の生きる制度をつくる」、3位が「年齢」、4位が「地域におけるスポーツ行政の有効性」、5位が「指導しやすくなったか」であった。
- 一、さらに、カテゴリースコアの方向と強さから両群を比較すると、正規取得群の判別に最も強く影響を及ぼしているのは「年齢」の「20～25才」であり、次に「スポーツ医学の理解度」の「よくわからなかった」であった。そして移行取得群の判別には、資格制度の確立により指導がしやすくなったことや資格の生きる制度をつくることにやや賛成であること、スポーツ生理学の理解度が低いことが強く影響を及ぼしているものと考えられた。

参考文献 (References)

- 1) 荒井貞光・東川安雄・谷口勇一 (1993) 組織内指導者を対象とした国民スポーツの振興に

- 関する調査報告書。日本体育協会：pp5-30.
- 2) 藤田匡肖・その他 (1975) 社会体育指導者に関する研究～三重県における社会体育指導者の活動の実態と意識の調査から～. 三重大学教育学部研究紀要 26-4：pp.281-303.
 - 3) 藤田匡肖・その他 (1976) 社会体育指導者に関する研究 (第2報)～三重県における社会体育指導者の種別による活動の実態と意識～. 三重大学教育学部研究紀要 27-4：pp.311-331.
 - 4) 藤田匡肖・岳藤史秦・池田勝 他 (1990) 地域スポーツ指導者の活動と知識・能力に関する研究. 日本体育学会第41回大会号A：131.
 - 5) 池田勝・八代勉・長久保賢 (1979) 体育・スポーツ指導者に対する地域住民の認知度に関する調査研究. 筑波大学体育紀要 2：pp15-21.
 - 6) 金崎良三 (1977) 社会体育指導者の指導行動とその規定要因に関する社会学的研究. 体育学研究 第23巻 第1号：pp47-57.
 - 7) 金崎良三 (1976) 社会体育指導者の条件・役割の検討. 体育社会学研究 5 道和尚院：pp.84-106.
 - 8) 片岡暁夫 他 (1974) スポーツ指導者のスポーツ指導の現状とその意識構造. 日本体育学会第25回大会号：p.657.
 - 9) 川西正志・池田勝・長ヶ原誠 (1991) 生涯スポーツ指導者の資格制度に関する国際比較研究. 日本体育学会第42回大会号A：137.
 - 10) 川西正志・山口泰雄他 (1988) 社会体育指導者の現状とマーケットに関する研究Ⅱ～資質と専門的知識について～. 鹿屋体育大学研究紀要 第3号：pp15-24.
 - 11) 木村国次 (1974) 大都市における社会体育指導者の現状と課題. 日本体育学会25回大会号：p.653.
 - 12) 小沼守之・海老原修・斎藤 (1989) 社会体育指導者資格認定制度に関する比較研究. ～社会体育指導者養成カリキュラムを中心に～. 日本体育学会第40回大会号A：141.
 - 13) 桑野豊 (1988) スポーツの指導者養成制度. 現代スポーツ指導者論. ぎょうせい：pp47-71.

- 14) 糸野豊・厨義弘他 (1986) スポーツの指導者養成に関する社会的研究. 日本体育協会スポーツ科学委員会. 昭和61年度日本体育協会スポーツ科学研究報告No. X :
- 15) 正貞彦・野間口英敏 (1972) 体育指導委員の職務等に関する調査研究. 東海大学体育学部紀要2 : pp.1-12.
- 16) 文部省体育・スポーツ研究会 (1990) すほ〜とピア21「21世紀に向けたスポーツの振興方策について」(答申解説) 株式会社体育施設出版
- 17) 村上他 (1966) わが国における体育指導委員の現状と問題点について. 体育学研究10-1 : p.120.
- 18) (財)日本体育協会 (1976) スポーツ指導者の実態調査報告書 : p.52.
- 19) 永松昌樹・守能信次 (1993) 社会体育指導者の資格制度に関する研究〜ヘルスケア・トレーナーの活動状況に関する調査より〜. 日本体育学会第44回大会号A : 159.
- 20) 斎藤定雄他 (1958) 社会体育振興の方向性に関する研究ー体育指導委員の調査から〜. 順天堂大学体育学部紀要 1-1 : pp.1~13.
- 21) 末廣剛志・川西正志他 (1993) 生涯スポーツ指導者養成カリキュラムに関する研究〜専門的能力の自己評価と在学中の教育効果について〜. 日本体育学会第44回大会号A : 169.
- 22) 杉本厚夫・糸野豊 (1977) ライフステージ別にみたスポーツ指導者の指導行動の違いについて. 日本体育学会第28回大会号 : 142.
- 23) 竹之下休蔵 (1965) スポーツの社会学. 大修館書店 : pp.48~51.
- 24) 竹之下休蔵 (1972) プレイ・スポーツ・体育論. 大修館書店 : pp.89-91.
- 25) 山口泰雄・川西正志他 (1988) 社会体育指導者の現状とマーケットに関する研究Ⅲ〜社会体育指導者の養成について〜. 鹿屋体育大学研究紀要 第3号 : pp121-128.
- 26) 山本英毅・中島豊雄 (1976) 新しい社会体育指導者像〜社会体育指導者の活動の実態と意識に関する調査結果から〜. 体育社会学研究 5 : pp.58-83.
- 27) 宇土正彦・八代 勉・中村 平・佐藤勝弘 (1979) 社会体育指導者に関する研究〜とくに求められる能力・知識・指導行動について〜. 筑波大学体育紀要2 : pp.1-14.